

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1 一般会計	6,364	5,765	599	389	21	4,416	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	6,364	5,765	599	389		4,416	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純増益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 国民健康保険特別会計	994	923	71	71	55	—	—	—	
2 介護保険特別会計	862	826	36	36	150	—	—	—	
3 後期高齢者医療特別会計	63	62	1	1	29	—	—	—	
4 水道事業会計	232	21	211	211	14	742	141	—	法適用企業
5 下水道事業特別会計	274	254	20	6	189	1,785	1,559	—	法非適用企業
6 農業集落排水事業特別会計	152	128	24	2	94	373	370	—	法非適用企業
7 戸別合併処理浄化槽特別会計	103	101	2	2	38	45	45	—	法非適用企業
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
計 公営企業会計等				328		2,945	2,115		

連結実業赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 吉田川流域溜池大和町外2市4町村組合	1	1	1	1	—	—	—	
2 黒川地域行政事務組合	2,421	2,193	229	34	7	925	176	
3 黒川地域行政事務組合:病院事業会計	2,661	2,690	▲ 18	416	410	3,114	467	
4 黒川地域行政事務組合:介護事業会計	40	40	1	17	—	—	—	
5 宮城県市町村職員退職手当組合	20,556	20,419	138	138	1,510	—	—	
6 宮城県市町村非常勤消防団員補償償還組合	5,197	5,194	3	3	228	—	—	
7 宮城県市町村自治振興センター	122	116	6	6	—	—	—	
8 宮城県後期高齢者医療広域連合	1,801	1,732	69	69	124	—	—	
9 宮城県後期高齢者医療事業会計	218,122	212,877	5,245	5,245	5,355	—	—	
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				5,929		4,039	643	

公債費負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)							
区分		平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比		
元利償還金		487,621	476,903	458,061	17.6		
準 元 利 償 還 金	減償基金積立不足算定額	-	-	-	-		
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-		
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	188,228	177,971	182,911	7.0		
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	125,662	105,769	97,993	3.8		
	債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	309	282	258	0.0		
	一時借入金の利息	-	-	-	-		
合計		(A)	801,820	760,925	739,223	-	
内訳		平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比		
債 務 負 担 行 為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-		
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-		
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-		
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-		
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-		
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-		
	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-		
	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-		
	利子補給に係るもの	309	282	258	0.0		
特定財源の額		(B)	37,532	37,553	34,322	-	
標準財政規模		(C)	2,897,816	3,021,847	2,954,448	-	
算入公債費等の額		(D)	411,935	375,999	357,558	-	
		(C)-(D)	2,485,881	2,645,848	2,596,890	-	
実質公債費比率		(単年度)	14.2	13.1	13.4	-	
		((A)-((B)+(D))) / ((C)-(D)) × 100	(3ヵ年平均)	14.1	13.7	13.5	-

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）											
区分		平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比	内訳	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比	
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	4,100,726	4,021,509	4,415,606	170.0	PFI事業に係るもの	-	-	-	-	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	2,271,596	2,193,733	2,114,491	81.4	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-	
	組合等負担等見込額	819,304	717,585	642,857	24.8	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	
	退職手当負担見込額	1,044,526	1,047,432	989,784	38.1	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	
	合計	(E)	8,236,152	7,980,259	8,162,738	債務負担行為 企業債等繰入見込額	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	充当可能財源等	充当可能基金	1,850,519	1,980,439	2,176,100		83.8	その他上記に準ずるもの	-	-	-
充当可能特定歳入	320,938	276,221	276,546	10.6							
基準財政需要額算入見込額	4,027,287	4,052,382	4,007,281	154.3							
合計	(F)	6,198,744	6,309,042	6,459,927							
将来負担比率((E)-(F))／((C)-(D))×100		81.9	63.1	65.5							
健全化判断比率	平成23年度	早期健全化基準	財政再生基準								
	実質赤字比率	-	15.00	20.00							

健全化判断比率	平成23年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	15.00	20.00
連結実質赤字比率	-	20.00	30.00
実質公債費比率	13.5	25.0	35.0
将来負担比率	65.5	350.0	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

[illegible]

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。